

入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施事業評価等入力表

資料1

※事業名欄のアルファベットは事業の実施状況を表し、事業内容と平成28、29年度の実施内容をもとに次の通り分類。

A: ほぼ予定通りに実施 B: 予定の一部を実施 C: 実施に向け検討、研究に着手 D: 未実施

また、同欄の「継続」は平成28年度以前から実施している事業、「新規」は平成29年度から実施した、又はその予定だった事業を表す。

基本目標	基本施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
1 働きやすいまちをつくる <しごと応援プロジェクト>								
しごとの場を創る・しごと探しを支援する								
		女性就労情報提供・支援事業 A・継続	女性のための起業セミナーを実施し、女性の就労支援を行う。	平成29年度に、女性のお仕事応援講座を実施し、13人の参加があった。その内9人が修了者名簿に登録した。また、講座の中で男女共同参画推進センターにおいて、講座参加者による出店事業「イルミーナ」を開催し、当日100人の来場者があった。	平成29年度に、初の取り組みであったが、概ね計画通りに事業を進行でき、女性の起業意欲を掘り起こすことができた。また、課題として、講座参加者を今後、商工観光課や商工会などと協力して、実際の起業に結びつけられるよう支援方法を検討する必要がある。	平成30年度以降も事業を継続し、男女共同参画セミナーなどの他講座の開催日を女性のお仕事応援講座の出店事業「イルミーナ」と結びつけ、事業の拡大を進めていく。また、商工観光課や商工会と連携し、講座参加者に一坪市などの出店情報を提供し、出店の実践につなげていく。	人権推進課	
		女性の再就職・キャリアアップ支援事業 B・新規	政策提言講座を実施し、実際に政策提言をまとめ、行政に提言をおこなう課程を学ぶことによって女性のキャリアアップを支援する。	平成29年度に、女性リーダー養成講座を実施し、8名の受講があった。また、その内5名が女性リーダー養成講座修了者名簿に登録した。なお、平成28年度女性リーダー養成講座修了者1名を上下水道審議会へ推薦した。	女性リーダー養成講座でのディベートは高度な内容となり、レベルの高い論戦を行っている。一方で行政に政策提言を行うまでには至っていない状況である。	引き続き、女性リーダー養成講座を実施し、修了者名簿に登録した受講者に対して、審議会等への登用を図っていく。また、講座内容について政策提言を取り入れたものに変更することを検討する。	人権推進課	
		企業等誘致事業 A・継続	工場用地が不足している現状の中で、製造業等の工業系企業の誘致にこだわらず、商業、物流、情報通信系、研究所等の事業所等の誘致を推進することにより、新たな雇用創出を図る。	撤退した大学の学校用地を工場用地として利用するため区域指定の手続きを行い食品加工工場が土地利用することとなった。	学校の跡地利用ができたことは良かったが、今後の企業誘致に関しては、一定規模の用地がないことが課題である。	都市計画の変更及び農振除外・農地転用を伴わずに工場等が立地可能な土地があるかを検討する。	商工観光課	
		求人情報提供事業 A・継続	求人情報を提供することにより、地元企業への雇用促進を図るとともに、ふるさとハローワークと連携することにより、求人の効果的な運用を図る。	市内や近隣の人材と人材確保に積極的な事業者・企業をマッチングさせるため、市内の求人情報を発信する「元気な人間雇用情報支援システム」を運用している。	「元気な人間雇用情報支援システム」は、市HPからのリンクで利用料等は無料であり手軽に利用できるツールとなっている。	システムの周知を図り、利用率をあげていく。	商工観光課	
		創業支援事業 A・継続	平成28年度から実施している。創業支援事業計画に基づく相談体制整備、創業支援奨励金支給、創業セミナー・ハンズオン支援事業を実施する。	創業支援事業計画に基づく創業支援事業として商工会が主体となり「創業塾」を開催。29年度は6回開催し29名の参加があった。	創業塾では、参加者が望む講義と実際の講義との内容が伴っていないとの意見が出された。講義内容を明確にして開催するよう要望していきたい。	創業に関する相談窓口は市役所や商工会で行っている。より密な情報共有を図り途切れない支援をしていきたい。創業塾の内容をもっと絞って開催するよう要望していきたい。	商工観光課	

基本目標	基本施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		雇用対策事業 A・継続	雇用支援を強化することにより、雇用の促進を図る。若年者就業相談、若年者就職支援セミナー、中高年就職支援セミナー、労働講座、内職相談及び紹介等を実施する。	若年者就業相談、労働講座を毎月開催した。内職相談は週4日実施。若年者就職支援セミナー、中高年就職支援セミナーを年2回ずつ開催した。	若年者就職相談は、複数回利用する方もおり、一定の成果があると考えられる。就労支援セミナーは、若者向けの回の参加者が少なかった。	労働講座について、年齢を限定しない方向での開催としていく。	商工観光課	
		企業合同説明会 A・新規	埼玉県西部地域雇用促進協議会、ハローワーク所沢と共催による企業合同説明会を開催する。	ハローワーク所沢と共催で、就職面接会、企業説明会を2回開催した。	2回のうち1回は、福祉・介護職対象としたが、参加者が少なかった。	効果的な開催手法について検討し、改善を図る。	商工観光課	
		工場用地情報提供事業 A・新規	工場等の土地及び建物に係る情報を登録し、これを適切に提供することにより企業の立地を促進し、地域経済の発展と雇用促進を図る。実施要綱の作成。入間市HPへの掲載。	空き工場用地の調査を行い、市HPに「市内空き工場・倉庫及び空き用地情報」として掲載している。	空き用地が少なく、提供できる情報が少ない。	状況把握を適切に行い、最新の情報提供に努める。	商工観光課	
		キッズアカデミー（子供向け経済・産業講座） A・新規	世の中の仕組みや経済循環について理解を深めるため、埼玉りそな銀行とタイアップして子供向け経済・金融講座を開催する。支店・市役所の見学等を実施。	ジュニアエコノミースクールと事業名を変更し、市内在住の小学4～6年生を対象として29年度実施。19名（申込みは20名）	金融機関並びに訪問先企業と打合せをした結果、内容の濃い事業となり、参加者からの評判もよかった。	予算確保をし、継続的な事業としていきたい。また、開催地についても市内各地区の小学生が参加できるよう隔たりがない開催場所を選択したい。	商工観光課	
		テイスティカフェ（入間市の雰囲気にあったTasty！なカフェ誘致事業） C・新規	来訪者や在住者が市産物に触れられるカフェを誘致する。そのため初期段階においては体験・見学の講座を実施する。	インターンシップ等の機会を活用し大学教授等を交えて事業研究を行った。	方向性を探ることができた。具体的には、講座等を開催し経営ノウハウや商品開発に関わる支援を行うもの、開業資金等の資金的な援助を補助金等により支援するもの等が研究の中で検討素材として明らかになった。	今後、空き店舗対策事業等との連携を考慮し、補助制度の研究を行い、実質的な展開を検討する。	商工観光課	
地域産業を振興する								
		狭山茶ブランド振興プロジェクト（T-1グランプリ茶摘体験等） A・継続	茶業者と消費者が交流する取組み（T-1グランプリ事業、茶摘体験等）を支援する。	各年度においてT-1グランプリを開催。H28 80名参加、H29 70名参加。各年度において茶どころ体験教室を実施。H28 15名参加、H29 15名参加	当初の計画どおりに事業を開催し、狭山茶の振興が図られている。	狭山茶の更なるブランド振興を図るため、継続して実施していく。	農業振興課	
		狭山茶振興事業 A・継続	地場産業である狭山茶の安定的な生産を実現するとともに、その高品質化を図ることを目的とする。	優良品種に改植するための助成や農作業の省力化を図るための機械の購入に対する助成及び品評会への出品に対する活動に対し助成すること、狭山茶の生産振興を図った。	狭山茶の安定的な生産と品質の維持向上に向けた条件整備が図られている。	今後も他産地との競争力を維持し、良質な狭山茶を生産するためには、継続的な取り組みが必要。	農業振興課	
		販売促進PR活動実施事業 A・継続	入間市農業まつり等を開催する。	毎年、11月23日に開催。H28 18団体の参加、来場者4,500人。H29 19団体の参加、来場者2,000人。	市内の農産物の品評会・即売会を行い、入間市の農業を紹介し、消費者の理解を深めるとともに農業経営の意識向上が図られている。	農業振興や生産意欲の向上・生産組織の強化の観点から、継続的に実施する必要性がある。	農業振興課	

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		狭山茶ショップ (金子駅周辺狭 山茶アンテナ ショップの開 設) B・新規	狭山茶のイメージアップなどのため、まずは狭山茶を身近に感じてもらうイベントを開催する。その状況からアンテナショップの開設を検討する。	H29 消費者交流イベントを開催。30名参加、金子駅観光イベントを合わせて開催。来場者80名	茶業者の協力を得て、茶畑や店舗を廻る企画が実施できた。しかし、茶の生産期(繁忙期)の実施の必要性から、茶業者からは、継続的には難しいとの意見がある。	シティセールス戦略プランと趣旨が同様であり、かつ、アンテナショップの開設は難しいため、消費者交流イベントとして継続していく。	農業振興課	
		狭山茶商品開発 事業(県や茶業 者等と連携した 狭山茶関連消費 の開発、販売、 PR) D・新規	商工課等と情報の共有や事業の連携を図りつつ、商品化の芽を見出し、その芽を育てていく。	実施していない。	シティセールス戦略プランのアクションプランにて位置づけられている。	シティセールス戦略プランと趣旨が同様であるため、アクションプランにおいて実施していく。	農業振興課	
		地産地消飲食店 支援事業 D・新規	関係課との調整により農業者と飲食店とが交流する仕組みづくりから取り組み、次への展開へと繋げる。	実施していない。	シティセールス戦略プランのアクションプランにて位置づけられている。	シティセールス戦略プランと趣旨が同様であるため、アクションプランにおいて実施していく。	農業振興課	
		いるまマイクロ バレー構想 D・新規	市内集積によらず、広域連携を視野に「チーム人間」の動きに見られるような、高い技術を持った企業のネットワークを構築する。	具体的な取り組みはできなかった。	「マイクロバレー構想」が漠然としており、新たな企業のネットワークの具体的なビジョンが必要。	現状においては取り組みの予定なし。	商工観光課	
		ビジネスマッチ ング(企業間連 携による経営強 化) B・新規	埼玉県西部地域産業ミ二商談会等との連携。金融機関、商工会と連携して、企業間連携、異業種連携のシステムを整備する。生産と生産、生産と流通、流通と広告等を連携させることにより企業活動の発展的展開を図る。	埼玉県西部地域産業ミ二商談会が開催された。(会場:ミ二) H28年度10月5日 参加企業102社、商談回数133回 H29年度9月28日 参加企業93社、商談回数142回	平成29年度ミ二商談会実施後のアンケートに関しても、概ね満足との回答があった。1ヶ月後の商談成立状況は3件であったが、同一地域の商工団体の連携という意味では、成果が見られる。	埼玉県西部地域産業ミ二商談会は、運営委員会を設置し実施しており、今後も商工会等と連携し継続していく。	商工観光課	

2 ずっと住みたいまちをつくる <定住応援プロジェクト>

若者の定住を推進する・親子の同居・近居を促進する・子育て世代の移住を促進する

入間ご当地愛醸 成事業(ご当地 フェイスブック) A・継続	ご当地愛の可視化を図ることを目的に、地元を愛し地域のために何かしたいという気持ちを持つ市民を情報発信者として募集。市民それぞれの目線で見つけた「地域の良いところ」を発信し、地域愛を表現するプラットフォームともいえるFacebookページを創設する。	平成28年度商工観光課にて「ご当地愛Facebook TASTY!ないるまくん」を創設 平成29年度広報課に移管、管理	平成29年3月27日システムの不具合により運用が止まる。2ヶ月間仮稼働、その後システム開発業者の情報管理の不備により、積極的な運用を控える。	ご当地愛フェイスブック「TASTY!ないるまくん」は継続運用。投稿方法のみを専用システムから「いるま写真ポスト」の機能を利用し、広報課が投稿する方式へ変更。	広報課	
市公式ホーム ページ及び全国 移住ナビを使っ た移住情報提供 事業 B・新規	居住・就労・生活支援等に係る総合的なワンストップのポータルサイトを整備する。	企画課にて基本情報を更新	県内10自治体整備、その他の自治体は未整備。	企画課から事務を引き継ぎ、情報を整備する	広報課	

基本目標	基本施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		空き家バンク A・新規	空き家の情報を市ホームページで発信することで、空き家の利活用を図るとともに定住を促進する。	平成29年12月1日に入間市空き家バンクを開設した。 ・パンフレットを作成し(2,000部)、支所や公民館などで配布した。	空き家の利活用の推進が図れるようになったが、現時点で物件の登録がなく、活用されていない。	・空き家バンクは全国的に展開されてきており、引き続き運営していく。 ・制度の周知を図っていく。	都市計画課	
		多世代居住支援事業 C・新規	高齢者から子どもまで多世代が近く(同居、近居)に住み、互いに支え合うまちづくりを進める。多世代で同居又は近居を予定している住宅またはマンションの取得及びリフォーム費用を補助する。	平成29年度から実施に向け検討を始めた。	実施計画に計上していない。	平成31年度の実施に向け、支援策を検討していく。	都市計画課 企画課	
		子育て住宅認証制度 D・新規	居住者の安全性や家事のしやすさなどに配慮された住宅で、かつ、子育てしやすい環境づくりのための取組を行っている優良な住宅を入間市が認定する。	実施していない。	・子育てに適した構造や設備を有した住宅の基準づくりが課題である。 ・補助制度も併せて検討する必要がある。	埼玉県が実施しており、県の制度を踏まえて検討する。	都市計画課	
		米軍ハウス建築推進&景観創出プロジェクト C・新規	米軍ハウス風の住宅建設と居住を推進することにより、入間市のモダンなイメージと新規居住者の促進を図る。また、市民や来訪者が散策したくなるような景観創出を目指す。	インターンシップ等の機会を活用し市民、若者や大学教授等を交えて事業研究を行った。その後状況把握のため踏査等も行うとともに、関係者からのヒアリングを行った。	ハード的なまちづくりとして捉えると、風致条例、建築に関する助成等の整備が考えられるが、これらの取り組みは「ハウス」という概念が曖昧なことから非常に難しいと思われる。	ライフスタイルとしての「入間暮らし」を推奨し、その象徴として「ハウス及びフラットハウスの生活」をアピールする事業展開を研究する。郊外型の住まい、暮らし方をライフスタイルとしてアピールし、ブランディングできる道筋を探る。	商工観光課	

3 子どもの育ちを支える <子育て応援プロジェクト>

出会いや結婚の希望をかなえる

会社コン(勤労者福祉サービスセンターとの連携事業) D・新規	勤労者福祉サービスセンターとのタイアップ事業で、複数の市内事業者間における交流事業を推進する。	実施していない。	勤労者福祉サービスセンターと市がどのような関わりで事業を行うのが精査が必要。個人情報、身元確認関係等の取り扱いが難しい状況がある。	現状においては取り組みの予定なし。	商工観光課
まちコン(商工会との連携事業) D・新規	市内の飲食業者等を活用したまちコンを実施する。	実施していない。	商工会が出会いや結婚等を最終目的とした事業を実施できるのか精査が必要。飲食業者等の活性化のための事業は実施している。	現状においては取り組みの予定なし。	商工観光課

子育てをサポートする

福祉総合相談支援窓口設置事業 C・新規	医療・保健・福祉・予防などを包括的かつ継続的につなぐ支援体制を構築し、子どもから高齢者まで、ワンストップで支援する。	福祉部・こども支援部・健康推進部で福祉総合相談支援窓口の方向性等について協議・検討を重ねた。	方向性は概ね明確になり、今後は庁内合意等の形成が必要となる。	庁内合意の形成を図りながら、ワーキングチームを設置し、より具体的な検討を進める。	福祉総務課
---------------------	--	--	--------------------------------	--	-------

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		赤ちゃんの駅 A・継続	常設の赤ちゃんの駅を設置を推進するとともに、移動式赤ちゃんの駅を設置し子育て家庭が安心して地域の行事に参加できる環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 市内公共施設の常設の赤ちゃんの駅については、平成28年度に6カ所新たに設置し、現在39カ所に設置している。 移動式赤ちゃんの駅については、平成28年9月補正で購入し、平成28年度は1回、平成29年度は8回利用された。 	<ul style="list-style-type: none"> 設置スペースのない施設以外、ほぼすべての市内公共施設に常設の赤ちゃんの駅を設置することができた。また、移動式赤ちゃんの駅も多くのイベントで利用され、子育て家庭が安心して地域に出かけることのできる環境が整備された。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き移動式赤ちゃんの駅のPRを行い、地域で子育て家庭を応援する機運を醸成し、子育て家庭の地域参加を促進する。 	こども支援課	
		産前産後ケア事業・訪問型 A・新規	助産師が訪問し、母体のケア・育児指導・育児相談を実施し産前産後の不安の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月から事業開始 平成29年度実績：0件 産前産後ケア3事業のパンフレットを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始することができたが、申請がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用に至らずとも、制度があることを知るだけでも妊産婦の不安の解消になることから、引き続きPRに努める。 	こども支援課	
		産前産後ケア事業・宿泊型 A・新規	助産所等に宿泊し、母体の休養や育児の技術を学び、子育ての不安の解消を図る	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月から産後のみの事業として開始 平成29年度実績：申請3件利用2件 	<ul style="list-style-type: none"> プランに基づくサービスの提供により、不安、課題を抱える産婦を支援することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きPRに努め、不安、課題を抱える産婦を支援する。 	こども支援課	
		産前産後ヘルパー派遣事業 A・新規	家事、育児を支援するヘルパーを派遣し、子育て家庭の負担を軽減し、妊産婦の心身の健康の保持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月から事業開始 平成29年度実績：申請4件利用3件 	<ul style="list-style-type: none"> プランに基づくサービスの提供により、不安、課題を抱える妊産婦を支援することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きPRに努め、不安、課題を抱える妊産婦を支援する。 	こども支援課	
		ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 A・新規	子どもが2人以上いる家庭に対し、ファミリー・サポート・センター利用料を助成し、子育ての経済的負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯、非課税世帯に加え、平成29年4月から同月に2人以上の児童が利用した場合に利用料の半額（1万円限度）の助成を開始した。 多子世帯の平成30年3月末現在の登録世帯は62世帯、平成29年度助成件数は延べ127件、補助額は530,380円（補助全数は、登録75世帯、171件644,150円） ファミリー・サポート・センター延べ利用者数 平成28年度 4,589人 平成29年度 5,306人 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの多子世帯に登録・助成申請いただき、経済的負担の軽減が図れた。 制度周知によりファミリー・サポート・センターの利用件数も増え、子育て家庭への支援が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助成を行い、子育て世代の支援を行う。 	こども支援課	
		子育て応援タクシー普及事業 D・新規	「子育てタクシードライバー養成講座」の受講費用を助成し、子育て家庭等に優しいタクシーの普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に市内タクシー業者に聞き取りを行ったところ、既に同等のサービスを行っており、養成講座受講の意向がないことが分かった。 市公式HPに「妊娠・子育て応援タクシー」のページを設け、サービスの周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「子育てタクシードライバー養成講座」受講費用助成の必要性は低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、市内の様々な事業者による子育て応援情報をPRすることを検討する必要がある。 	こども支援課	

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		イクメン・イクボス・イクジイ大賞 A・新規	イクメン・イクボス等のPRを実施し、仕事と家庭の両立ができるよう職場や社会の意識改革を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年10月15日のイクボス共同宣言式をキックオフとして、「いるまイクボス応援プロジェクト」を開始した。 イクボス共同宣言式出席事業者：8事業者 平成30年3月現在イクボス共同宣言事業者：10事業者 市役所イクボス宣言管理職：94人 	<ul style="list-style-type: none"> 県内初の企業との共同宣言として新聞報道もされ、市を挙げて、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備の機運を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進課、商工観光課、人事課と協力し、2年間のプロジェクト期間において、集中的かつ効果的な取り組みを行う。 平成30年度においては、イクメン応援のイベントや、企業向けの研修などを関係課と協力して実施する。 	こども支援課	
		母子・父子家庭自立支援プログラムの策定事業 A・新規	母子・父子自立支援員を通じて、就業・自立に向けた総合的な支援策を強化する。	母子・父子世帯の就労支援を行うため、ハローワークの支援員と連携して、個々のニーズ等に応じたきめ細やかな支援を実施。	児童扶養手当受給者で生活保護受給者等就労自立促進事業の参加同意を得ると就労支援者となり、ハローワークと情報共有し連携体制をとる。受給者でない場合はハローワークでは一般求職者としての登録となるが就労支援や相談を行った。生活面の不安、困窮等によっては意向を確認した上で他課、他機関等を案内、繋いだりした。連携をスムーズにできるよう体制を整えておくことが課題となる。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、個々のひとり親家庭の方の実情にに応じ、ハローワークと緊密に連携しつつ、きめ細かな就職活動の支援に取り組んでいく。 	こども支援課	
		ひとり親家庭等支援相談窓口の充実事業 A・新規	多様化するひとり親のニーズに対応するための総合的な支援体制を整備する。	<p>母子・父子世帯の母（父）親の経済的な自立を支援し、就労を促進します。</p> <p>平成28年度 母子自立支援教育訓練給付 支給件数 0件 支給額 0円 高等職業訓練促進給付金 支給件数 21件 支給額 19,716,000円 高等職業訓練終了支援給付金 支給件数 6件 支給額 200,000円</p> <p>平成29年度 母子自立支援教育訓練給付 支給件数 3件 支給額 103,028円 高等職業訓練促進給付金 支給件数 18件 支給額 18,399,000円 高等職業訓練終了支援給付金 支給件数 6件 支給額 275,000円</p>	母子・父子世帯は就労に就く困難さがあるが、資格取得者は就労しやすく、やりがいを持った働き方ができ、生活の安定が図れる。特に介護職や看護職の求人が多いため、介護職講座での教育訓練給付金及び准看・正看護学校就学に伴う高等職業訓練促進給付金の相談が多い。支給に至った方も介護職講座の教育訓練給付金と准看・正看護学校就学による高等職業訓練促進給付金が多かった。資格取得後は資格を使って就労したり、ステップアップの進学をした者が多い。今後も母子家庭等自立支援給付金制度の周知継続が必要と考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、制度の案内から修業に至るまでの相談支援や、受講・修業中の様子、悩みを聞く等、継続した支援を実施していく。 	こども支援課	

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		母子健康教育事業 A・継続	妊娠から出産後の保護者と乳幼児を対象に、正しい知識の普及と発育・発達の支援、育児不安の軽減を図るため各種教室を実施する。	●平成28年度 発育発達相談 10回 すくすく教室 22回 かるがもルーム 18回 両親学級 18回 働くママのための両親学級 6回 マタニティクッキング 6回 食育教室 24回 9か月育児学級 12回 2歳児歯科健診 12回 ●平成29年度 発育発達相談 10回 すくすく教室 30回 かるがもルーム 16回 両親学級 18回 働くママのための両親学級 6回 マタニティクッキング 6回 食育教室 24回 9か月育児学級 12回 2歳児歯科健診 12回	妊娠期から子育て期まで各種教室を開催し、正しい知識の普及を行っている。近年、乳幼児の発達に関する相談が増えているため、すくすく教室の実施回数を増やし対応した。母子の持つ課題の解決や保護者のニーズに対応した教室の運営をしていく必要がある。	母子の持つ課題解決のための教室を企画、運営していく必要がある。また、保護者のニーズに合わせた教室を開催し、正しい知識の普及、啓発を行っていく。	地域保健課	
		母子健康相談・訪問事業 A・継続	乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦と乳幼児を対象に、各種相談及び訪問による指導を行う。	●平成28年度訪問数 新生児訪問 647人 こんにちは赤ちゃん訪問 236人 乳幼児相談 24回 ●平成29年度訪問数 新生児訪問 760人 こんにちは赤ちゃん訪問 126人 乳幼児相談 24回	全ての新生児に対し、新生児訪問またはこんにちは赤ちゃん訪問を実施し、母子の状況を確認しながら子育てに必要な情報を提供している。母子を取り巻く環境が多様化、複雑化しているため、各々の持つ問題に対応した支援体制を構築する必要がある。	出生後は新生児訪問またはこんにちは赤ちゃん訪問で産後うつスクリーニングを実施し、育児不安の軽減や虐待防止に努める。	地域保健課	
		母子地域活動推進事業 A・継続	子育て支援団体との協働により、地域における親子の健康保持や子育て支援を行う。	●平成28年度 子育て支援事業 「大きな輪」等地区公民館等60回 青少年育成事業 武蔵中・金子中・向原中・黒須中 三世代交流 各地区公民館等6回 声かけ・家庭訪問 妊産婦1件・乳幼児49件 ●平成29年度 子育て支援事業 「大きな輪」等地区公民館等67回 青少年育成事業 藤沢中・野田中・東金子中 三世代交流 各地区公民館等6回 声かけ・家庭訪問 妊産婦1件・乳幼児49件	母子愛育会が各地区で行う子育て支援事業や青少年育成事業で活躍している。市民に身近な各地区公民館で活動し地域の母子との交流を図り、妊娠中から子育て期まで安心して生活できる環境づくりを行っている。今後も子育て支援団体との協働により、地域における親子の健康保持や子育て支援を行う必要がある。	引き続き、子育て支援団体との協働により、地域における親子の健康保持や子育て支援を継続して行う。	地域保健課	

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		妊婦健診事業 A・継続	妊娠中の母体の健康の保持増進を図るため、定期的に健康診査を実施する。	妊婦の健康保持と安全な出産を図るため、県内、県外の指定医療機関で一般健康診査を14回、超音波検査を4回、妊婦HIV抗体検査、子宮頸がん検査、HTLV-1抗体検査、性器クラミジア検査をそれぞれ1回実施した。 28年度 29年度 妊婦一般1回目1,025人 951人 2回目1,024人 959人 3回目1,001人 888人 4回目1,004人 902人 5回目 969人 915人 6回目 955人 911人 7回目 976人 897人 8回目 935人 866人 9回目 966人 798人 10回目 935人 805人 11回目 801人 702人 12回目 887人 746人 13回目 596人 524人 14回目 357人 323人 超音波検査 3,778人 3,350人 妊婦HIV抗体検査1,018人 950人 子宮頸がん検査988人 923人 HTLV-1抗体検査994人 931人 性器クラミジア検査995人 940人	妊娠届出時の面接において、厚生労働省の推奨回数（14回）の受診について勧奨を行っている。	引き続き、費用の助成や受診勧奨を行っていく。	地域保健課	
		乳幼児健診事業 A・継続	乳幼児の健全な育成のため、病気の早期発見・早期対応、発育発達の確認、保護者への育児支援と健康推進に対する援助、母親の育児不安の軽減や精神の安定を図る。	●平成28年度 3～4か月児健診 962人 1歳6か月児健診 1,024人 3歳児健診 1,084人 ●平成29年度 3～4か月児健診 939人 1歳6か月児健診 1,029人 3歳児健診 1,018人	乳幼児健診の受診率は95%以上を保つことができている。	関係機関等との連携を図りながら、引き続き母子の支援を行っていく。	地域保健課	
		利用者支援事業 (母子保健型) A・新規	保健師等の専門職を配置し、妊娠期からの継続的な状況把握及び支援プランを策定し、きめ細かい支援を実施する。	平成29年度から子育て世代包括支援センター「いるティーきっずふじさわ」を開設（こども支援課内の「いるティーきっずとよおか」と連携を図り運営） 妊娠届出者数1,021件のうちいるティーきっずふじさわ440件 いるティーきっずとよおか479件 支援プラン対象者99件	妊娠届出時に全ての妊婦に対し、アンケートを実施している。また、子育て世代包括支援センター「いるティーきっずとよおか・ふじさわ」においては、専門職による面接を実施し、妊娠初期から専門的な支援を行うことができるようになった。	妊娠期からの継続した支援と、出産後の早い時期からのきめ細かい支援を継続して行っていく。	地域保健課	

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		妊活事業 A・新規	妊娠に関する知識、不妊治療の基礎知識など、出産を想定した人生設計を考える機会の場を提供する。	平成29年度より開始 ①県のウエルカムベイビープロジェクトの一環として、婚姻届出時に「埼玉県ここのとり大使」のダイヤモンド☆ユカイ氏のダイヤモンドカード、妊娠・不妊に関する啓発冊子を配布。 ②不妊検査費・不妊治療費の助成 ③小学生、高校生を対象に、妊娠に関する知識の啓発（講師派遣）を実施。 ・狭山ヶ丘高校 入間わかくさ高等特別支援学校 金子小学校PTA	様々な方法で妊娠や不妊治療に関する基礎知識の啓発を行った。 また、妊娠を望む夫婦に対して、不妊検査・不妊治療に係る費用の負担軽減が図られた。	妊娠や不妊治療の基礎知識の啓発、不妊検査・不妊治療費の助成を継続して実施していく。 なお、平成30年度より、不育症検査費についても助成を開始した。	地域保健課	
		ブックスタート 事業 B・新規	入間市に出生したすべての赤ちゃんに、はじめて本に触れ合う機会として絵本をプレゼント（ブックスタートパック）し、保護者とともに本を開く楽しい時間を体験してもらおう。	ブックスタート関連事業として、健康福祉センターでのBCG定期予防接種時に、赤ちゃんに対する絵本の読み聞かせの必要性を話したり、実際に絵本を読んで楽しさを体験してもらったりした。（毎月1回）	BCG定期予防接種時に行ったため、入間市で出生したほぼすべての赤ちゃんとその保護者を対象に行うことができた。しかし、ブックスタート本来の目的（絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする活動）は達成できていないため、今後は関係各課との連携およびブックスタートパック購入のための予算確保が課題である。	BCG定期予防接種時に関連事業を実施していくとともに、予算の確保に努める。	図書館	
子どもの生きる力を育む								
		ひとり親家庭児童学習支援 A・新規	精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより、学習や進学の意欲の低下や、十分な教育が受けられないひとり親家庭の児童等に対し、学習支援を図る。また、必要な教育を身につけることで、貧困の連鎖を防止する。	市内2会場で週1回学習支援を実施。 平成28年度 生活困窮世帯に対して、生活支援課で実施。ひとり親家庭に対する学習支援としては、平成29年度より実施。 平成29年度 申請者数 43人（40世帯） 利用決定者数 43人（40世帯）	会場での学習支援のみならず、欠席が続く児童には家庭訪問等を実施し困っていること等に対して親身になって相談にのっていただいている。 このことで、不登校、引きこもりから抜け出すきっかけとなったり、ボランティア指導員など多くの大人たちの温かい配慮等で大人や社会への信頼感が高まっている。 児童の頑張っている姿をみて、親自身も就労、自立への意欲が高まったケースもある。 学習支援事業への参加希望者が増える傾向であるのに対して、受入れ枠が充分でなくなってきたことは今後への課題と考えられる。	・引き続き、生活支援課と連携し会場新設も含め、受入れ枠の拡大について検討する必要がある。	こども支援課	

基本目標	基本施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
子どもによるまちづくりを推進する								
		いるま「こども会議」、「中学生議会」 B・新規	小学生が入間市の未来について考える機会を提供、中学生議員による模擬議会（一般質問方式）を実施する。	<小学生>いるま子ども会議 ・平成28年度は市民提案型協働事業として7月28日・29日の2日間で開催。 ・平成29年度は市が主催となり7月24日・25日の2日間で開催。 <中学生>入間みらい議会 市制施行50周年記念事業として、平成28年8月7日に開催。	子ども会議については、平成27年度より毎年開催しており順調に小学生の意見聴取ができていたが、小学生の意見をいかにまちづくりへ反映させていくかが課題である。また、中学生については、継続した意見表明の場の創出が課題である。	平成30年度も子どもたちの意見表明の場の創出を目的として、子ども会議を開催する。また、左記の課題を踏まえて、子どもたちの意見の反映状況の調査を実施し、いかに市政へ反映させていくかについて検討を行う。また、中学生を組み込んだ形で子ども会議の開催を検討していく。	企画課	
		高校生市政モニター C・新規	高校生を対象とした市政のモニター調査を実施する。	高校生のまちづくりに対する意見表明の場の創出に向けて事業内容の検討を開始した。	継続した意見表明の場とするためにどのような運営をしていくか、また、意見を市政にいかに反映していくか等の課題がある。	高校生の継続した意見表明の場の創出に向けて、事業の方向性を検討していく。	企画課	
		こども事業提案 B・新規	市民提案型協働事業を小学生、中学生に向けて展開する。	平成28年度は、市民提案型協働事業として、いるま子ども会議を開催した。	いるま子ども会議が平成29年度より市の事業となったことで、以降、小・中学生向けの市民提案型協働事業がないことが課題である。	小・中学生に向けた市民提案型協働事業について、ニーズを把握した上で、必要に応じて事業を展開していく。	企画課	
		地域コミュニティ子ども参画事業（いるま子供まつり） B・新規	自治会活動における子どもの参加状況の把握に努め、子どもが参画できる方法について検討する。	平成28年度の自治会活動研究委託事業として、東金子13区自治会が子どもの自治会活動への参画について研究した。	子どもに自主的・主体的な参加を求めることにより、地域活動の活性化につながった。	今後、子どもが参画できるためには、自治会だけではなく、子ども会等との連携も必要であると考える。	自治文化課	
		入間ご当地愛醸成事業（こども観光パンフレット制作事業） A・新規	子どもたちの郷土愛醸成と観光資源発掘を目的に、ワークショップを実施し、こどもたちが記者や雑誌編集者の目線で、まちを取材し記事をつくり、こども目線での観光パンフレットを制作する。	インターンシップ等の機会を活用し市民、学生、大学教授等を交えて事業研究を行った。平成29年度に図書館と共催し、「夏休み子ども文章づくり方教室」として農家や企業を取材し、パンフレットを制作した。	パンフレットは好評で、印刷した部数はすぐに配布済みとなってしまった。今後さらに広く周知する手法の研究と魅力の元となる素材の研究が必要である。	社会教育課、図書館と連携し、「文芸入間」を使って入間市の魅力を綴った作品を形成し、その魅力を発信し市内外にアピールする方法を検討する。	商工観光課	
		地域教育フォーラム A・継続	子どもたちと触れ合うことの大切さを再認識し、家庭、学校、地域での関わり方を考えることにより、子どもたちの健やかな成長を促す。青少年健全育成推進協議会、PTA連合会、子ども会育成会連絡協議会で構成する実行委員会と教育委員会の共催。	・H28年度 11月27日（日） 参加者 88名 ・H29年度 11月25日（土） 参加者59名 「地域ぐるみの子育てをめざして」をテーマに小中学生の子どもを持つ保護者、青少年の健全育成に携わる団体の関係者を対象に西部教育事務所から講師を招き、講演会を実施した。	講演会後の座談会では、参加者同士の意見交換により、有意義な事業とすることができた。 11月は教育関係のイベントが多く、参加者が集まりにくいことが課題として挙げられる。	引き続き実施していくものとするが、実施時期や、他の教育関係のイベントとの集約の可能性について、関係団体と調整する。	青少年課	

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する 評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		むささびひろば まつり、むささ びの森のクリス マス A・継続	小中学生の体験事業として、仲間 と協力して企画運営を行う。	H28年度 夏まつり(8/14)・春ま つり(3/19)：計1615名、クリ スマス(12/11)53名 H29年度 夏まつり(8/13)・春ま つり(3/18)・計1730名、クリ スマス(12/10)：55名 それぞれ企画運営委員会等との協 働により、青少年を中心に企画運 営を行うイベント。	当初の計画通りに事業を進行でき、 主に中学生がイベントの企画運営体 験を通じて自主性、責任感が育ま れ、異年齢の交流が図られた。	中学生の自主性、責任感の向上 及び異年齢の交流促進が図られ ることから今後も引き続き実施 する。	青少年課（青 少年活動セン ター）	
		彩の国21世紀 郷土かるた入間 市大会 A・継続	異年齢の交流、仲間づくりの場と して、かるた大会を子ども会育成 会連絡協議会との共催で実施（費 用については子ども会育成会連絡 協議会の予算で対応）。	H28年度：1/22(日)選手188名 H29年度：1/28(日)選手178名 市武道館にて開催し、各地区予選 を通過した選手が競い合った。ス タッフが準備、運営、片付を行っ た。	当初の計画通りに事業を進行でき、 小学生の仲間作りや異世代間の交流 を促進した。	小学生の仲間作りや異世代間の 交流に寄与していることから、 子ども会育成会連絡協議会と共 催して引き続き実施する。	青少年課（青 少年活動セン ター）	
		青少年の居場所 づくり事業（む ささび食堂） A・新規	青少年が異年齢のスタッフや友達 との関わりの中で、自分の個性が 尊重され、自己肯定感や社会性を 育む事業の実施。	H28年度：8/28(日)54名、 9/18(日)28名、11/19(土)27 名、1/28(土)19名、 3/25(土)43名 H29年度：6/18(日)86名、 8/20(日)41名、10/22(日)24 名、11/23(祝)74名、 1/14(日)70名、3/24(土)53名	市民スタッフ・大妻女子大学学生等 の協力により、青少年居場所づく りのモデル事業として、食を通じた地 域のコミュニティ作りが図られた。	むささび食堂は、スタッフ（市 民スタッフ・大妻女子大学学 生・センター）の協力により、 今後も引き続き実施する。	青少年課（青 少年活動セン ター）	
		（仮称）児童セ ンター子ども運 営委員会 A・新規	児童の視点や意見を児童センター の運営や活動に活かせる会議の開 催。	H28年度 実施なし H29年度 2回開催・7/27 (木)6名参加・11/4(土)6名 参加	子ども達の要望を直接聞くことで、 児童センターの運営に活かすことが できた。	中・高校生の参加を募り、中・ 高校生の来館しやすいセンター 作りを目指す。	青少年課（児 童センター）	
		各種公民館事業 （異年齢の交流 事業、地域の交 流事業） A・継続	公民館における、異年齢の交流事 業、地域の交流事業の実施。	各公民館において青少年を対象に した主催、共催事業を28年度は 119事業、29年度は126事業し た。このうち、子どもまつりや世 代間交流会などの交流事業は平成 28年度は21事業、平成29年 度は24事業を行った。	多くの事業を実施し、世代を超えた 地域交流が図られた。異年齢交流に は中学生、高校生世代の参加が必要 である。	学校・地域とさらに連携し、参 加しやすい工夫を検討しながら 継続的に実施していく。	中央公民館	
4 まちの魅力を活かす <魅力づくりプロジェクト>								
安全で快適な住環境の形成								
		通勤・通学環境 整備事業（市内 循環バスの見直 し） A・新規	入間市地域公共交通協議会で公共 交通網形成計画を策定し、通勤・ 通学の利便性向上を図る。	平成28年12月に入間市地域公共 交通網形成計画を策定し、同計画 に基づき平成30年1月30日に入 間市コミュニティバスの再編を行 い、「ていーろーど」に加え 「ていーワゴン」が運行開始し た。	実証運行を実施して間もないが、 ていーワゴン宮寺・二本木コースの 朝・夕便、金子コースの利用者が少 ないので、利用者の増加が当面の課 題である。	交通動向調査等を行い入間市地 域公共交通協議会で協議し、本 格運行に向け準備をする。	都市計画課	

基本目標	基本施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		交通アクセス改善事業 A・新規	入間市地域公共交通協議会で公共交通網形成計画を策定し、通勤・通学の利便性向上を図る。	再編の一環として、埼玉県の補助金を活用し、藤沢地区に路線バスを通し、ていーろーどの増便を行った。また、よりきめ細かいサービスを実施するため、ていーワゴンを運行させ、通勤・通学、買物、通院のアクセスを向上させた。	公共交通に関し、啓発が充分でないことや交通空白地域、交通不便地域の解消がされていないので、今後も引き続き課題となる。	入間市地域公共交通網形成計画に記載されている近隣市との広域連携が今後の課題となる。	都市計画課	
シティセールスの推進								
		魅力アップ事業 (イベント支援) A・継続	太鼓を中心とした市民のパフォーマンスによって、風土と伝統に支えられた人々と、新しい市民活動を推進する人々の相互交流を図る。新しい文化創造及び独自の文化発信を行い、市民文化活動による生活のエネルギーを創出する。	いるま「太鼓」セッションは、毎年9月第2週の日曜日に開催している。 打って音を出すことが相互の情報発信となり、人と人をつなぐ原点ともなることから、太鼓を中心とした市民のパフォーマンスによって独自の文化の創造、発信を行った。 ・H29年度来場者11,000人 ・印刷物(パンフレット) H29年度 10,000枚 ・参加団体数 H29年度 33団体	当イベントは、参加団体の代表者が中心となり実行委員会を形成し、企画立案や当日運営を行っている。市の補助金に頼るだけではなく、実行委員会が積極的に協賛金を募り、財源確保をして事業を実施することができた。 ステージ製作に関する予算については市の予算で賄っているが、その他にかかる経費については団体からの参加費や協賛金などで、実行委員会が費用を捻出している。 今後も実行委員会が財源を確保し、安定した事業実施が課題である。	継続して実行委員会と協働による事業運営に取り組んでいく。実行委員会では、人材育成を行い、継続的な安定運営を図り、協賛金などの財源確保に努めている。 市では引き続き魅力ある協働事業が開催できるよう実行委員会を支援していく。	自治文化課	
		観光ショウケース実施事業(ふるさと創造資金活用事業) A・継続	観光客誘致を促し、地域の活性化を図ることを目的に、入間市駅前のスペースで市の自然や文化、産業等について、楽しく体験・鑑賞できる展示やイベントを実施する。	平成28年度県費補助金を活用し、事業を実施、翌年度も市単費で実施。2か年とも観光協会を主体に事業を実施した。	イルミネーションをはじめ、各事業とも好評である。駅ビル、商業施設や地元商店街関係者等との協力関係の構築が今後の課題である。予算的にも市の単独費では、なかなか事業を上げられないため補助金の活用等を検討することが必要である。	企業、個人と連携し事業の拡充を目指す。	商工観光課	
		魅力アップ事業 (観光振興) A・継続	観光振興の主体となる観光協会の育成・支援を図る。また、地域経済の活性化、商業振興、観光振興を目的に市内最大のイベントである万燈まつりを実施する。	観光協会、万燈まつり実行委員会を支援し、観光振興を行った。	双方とも、まさに観光的な事業への転換を図り、広くアピールできてきている。今後課題を精査し、分野、ターゲットを絞り込み事業を集中的に行い、訴求力を高「める必要がある。祭りに関しては市民まつり」としての位置づけからの脱皮が必要であり、携わるスタッフの意識改革と展開方法の研究を要す。	方向性を示すため、シティセールス戦略プランを構築した委員等との再度、調査研究・分析をすることが必要である。戦略プランアクションプランの見直しや、具体的な事業について検討する機会を設定する。	商工観光課	

基本目標	基本施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		春日野部屋との連携事業を活用した誘客事業 A・新規	合宿稽古見学、その他イベント等の大相撲関連事業を展開し、大相撲を当市の魅力として発信し、観光誘客を図る。併せてわんぱく相撲等を支援し、子どもから大人まで様々な世代をターゲットにした相撲文化を振興する。	平成27年、28年度ともに、観光協会が主体となって春日野部屋の合宿稽古、公開稽古、調理実習、保育所や高齢者施設の訪問、大型商業施設でのイベント等様々な形で事業を展開した。	広く市内外に「相撲のまち」として認識いただけるようになってきた。今後定着化と途切れない話題作りが課題である。	現在の方向を遵守し、さらに拡大を図る。	商工観光課	
		茶畑の景観活用プロジェクト A・新規	金子駅や茶畑内でのイベント事業を実施する。また、自転車を活用した茶畑景観や狭山茶観光資源（博物館等）を活用するサイクリングコースやマップの制作について大学等と連携し研究開発する（エコツーリズム的な視点を含む。）。	インターンシップ等の機会を活用し市民、学生、大学教授等を交えて事業研究を行った。埼玉大学と連携し、茶畑ツアーを実施。加えてインターンシップの学生と自転車を活用した茶畑散策マップを制作した。	茶畑ツアー、ポタリングマップ及びポタリング教室ともに好評であり手ごたえがある。今後質的な充実と、広くアピールすることが必要である。	茶畑ツアーに関しては、農業振興課と連携し事業を実施しているが、今後さらに、茶業協会やJA、JR等との大きな連携を構築する取組みを検討する。	商工観光課	
		わんぱく相撲や給食に代表される豊かな人間教育の発信 A・新規	相撲を通じて、礼節・社会規範を学ぶ、全力で競い合うことで真の友情を育む。また、おいしいと評判の給食は、食を通じて子どもの成長を支えており、子育て環境の素晴らしさを入間市の魅力として発信する。	わんぱく相撲については、28、29年度ともに観光協会を通じて大会当日、保育所練習会、地域練習会等を支援した。給食については、平成28年7月、29年10月に給食調理員を対象に研修会を実施した。	わんぱく相撲、給食をモチーフに。入間市の教育環境の魅力を伝える手法が明確化してきた。それぞれを担う担当者への動機付けが図られた。	取材し、発信する機会としては、社会教育課、図書館と連携し、「文芸入間」を活用し、入間市の魅力を綴った作品を文芸として広く深く発信していくことを試験的に取り組む。	商工観光課	
広域エリアでの魅力アップ								
		池袋駅デジタルサイネージ（都市部での地域プロモーション） C・新規	近隣市との連携による圏域の魅力のPR。コンテンツ制作、手法研究等を実施。（近隣市の協調連携が必要）	池袋駅デジタルサイネージの掲載経費について調査を行った。埼玉県西部地域まちづくり協議会において、平成30年度の創立30周年記念式典と合わせて、圏域の魅力を紹介する動画の作成について検討しており、状況について両課で共有を図った。	事業の実現にあたり必要となる情報を収集するとともに、コンテンツとして活用が可能と思われる事項について担当両課で情報共有が図れた。この事業の実施に当たっては、コンテンツの作成及び掲載にそれぞれ相当の経費が見込まれるため、実施に当たりどのような対応が可能か、他市との調整を含め十分な検討が必要である。	同協議会において、作成する動画をどのように活用していくか検討していく。PRの場についても、池袋駅デジタルサイネージに限らず、連携協定を締結している（株）西武ライオンズの協力を仰いで球場で放映する、といった様々な手法について検討していく。	広報課 企画課	
		公共施設相互利用促進事業 B・新規	多様な公共施設の相互利用を進める。	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成4市で相互利用を実施しているほか、青梅市とは図書館相互利用を実施している。同協議会に日高市が加入することについて、平成27年度から継続して調整を進めている。	相互利用については、これまで同協議会での取り組みを中心に対応を図っており、4市の相互利用者数は増加を続けている。日高市との相互利用に向けて、その基盤となる同協議会への加入について着実に事務を進めていく必要がある。	新たな自治体との相互利用の開始に向け、同協議会への日高市の加入について着実に事務を進め、相互利用の速やかな実施を図る。また、入間市に隣接する青梅市及び瑞穂町とも、企画部門において会合の場を設けており、相互利用のあり方について継続的に意見交換を行っていく。	企画課	

基本 目標	基本 施策	事業名※	事業内容	平成28、29年度の実施内容	担当課による実施内容に対する評価、今後実施する上での課題等	担当課の今後の方針	担当課	メモ
		西武鉄道とのタイアップPR（沿線プロモーション） C・新規	近隣市との連携による沿線住民にアピールするシティプロモーションを実施する。（近隣市の協調連携が必要）	ダイアプラン観光部会を各市と連携し設立し、事業研究や連携事業を実施した。	観光キャンペーンや観光研修会、情報交換会、グッズの製作等の4市共同歩調の事業を展開しているが、今後資源ごとの連携が必要である。	狭山丘陵を課題に所沢市や都下の市町と連携して、協議組織の整備と事業研究を行う。	商工観光課	
		ダイア周遊ツアー（ダイアの観光資源を活用したツアー開発） C・新規	近隣市と連携し圏域の魅力を具体的に体感できる事業を実施する。（近隣市の協調連携が必要）	ダイアプラン観光部会を各市と連携し設立し、事業研究や連携事業を実施した。	4市共同歩調の事業を展開しているが、今後資源ごとの連携が必要である。	狭山丘陵を課題に所沢市及び東京都下の自治体が連携し、事業研究する機会を探る。	商工観光課	